



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社  
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,022	5.6	142	36.2	142	36.8	94	37.8
30年3月期第1四半期	1,915	13.9	223	61.7	225	71.1	151	72.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 45百万円 (73.8%) 30年3月期第1四半期 172百万円 (172.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	17.33	
30年3月期第1四半期	27.86	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,211	4,551	4,551		55.4
30年3月期	8,386	4,631	4,631		55.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,551百万円 30年3月期 4,631百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		16.00		23.00	39.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		19.00		20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期は、中長期経営計画として掲げた「倍増計画」達成のための重要な連結会計年度と位置付けており、持続的な成長のための投資や体制強化にも注力しております。一方、当社グループを取り巻く産業界には依然として幾つかの不確定要素があり、当連結会計年度の業績予想数値を確定するのは難しい状況が続いております。従いまして、もう暫らく通期予想の公表は控えさせていただきます。

なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,500,000 株	30年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	51,371 株	30年3月期	51,371 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,448,629 株	30年3月期1Q	5,448,668 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、好調な米国経済及び安定的な中国経済に支えられ、世界経済は総じて堅調に推移し、このような背景のもと、わが国経済も企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業からのアルファフレームシステムの需要に一服感があるものの、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の需要は高水準で推移し、受注を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,022百万円と前年同四半期と比べ106百万円（5.6%）の増収、営業利益は、142百万円と前年同四半期と比べ80百万円（36.2%）の減益、経常利益は142百万円と前年同四半期と比べ82百万円（36.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、94百万円と前年同四半期と比べ57百万円（37.8%）の減益となり、売上高は前年同期を上回り増収となったものの、売上品目の構成変化やFA装置での製作コスト増加等により、各利益は減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造物の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した案件の売上高が継続的に伸びました。また、FPD製造設備関連企業からの受注は、前連結会計年度の高水準の反動から一服感があるものの、全体的には前連結会計年度と同水準にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,220百万円（前年同四半期比95.1%）となりました。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保いたしました。また、FPD業界向けクリーンブース案件については、好調に推移し、売上高が伸びました。

この結果、当部門の売上高は528百万円（前年同四半期比146.8%）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係につきまして、主要顧客からの需要が安定しており、機械設備関係の受注も前連結会計年度と同水準にて推移いたしております。

この結果、当部門の売上高は273百万円（前年同四半期比100.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ175百万円減少し、8,211百万円となりました。これは主に、現金及び預金が53百万円、商品及び製品が161百万円、原材料及び貯蔵品が75百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債権が287百万円、仕掛品が111百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ94百万円減少し、3,660百万円となりました。これは主に、短期借入金が160百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が73百万円、電子記録債務が106百万円、未払法人税等が130百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ80百万円減少し、4,551百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上94百万円があった一方で、配当金の支払い125百万円があったことにより、利益剰余金が30百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ53百万円増加し、599百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の61百万円のキャッシュ・インに対し、35百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加142百万円や売上債権の減少による資金の増加278百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少126百万円や仕入債務の減少による資金の減少179百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少177百万円があったことが主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の43百万円のキャッシュ・アウトに対し、19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が16百万円があったことなどが主要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の8百万円のキャッシュ・アウトに対し、38百万円のキャッシュ・インとなりました。これは短期借入金による収入160百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出が121百万円あったことが要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年（平成31年）3月期は、好調に推移してきたF P D製造企業の設備投資に一服感が見受けられ、次世代のF P D製造装置の開発に取り組む調整時期になるものと推測しております。当社グループとしては、これによる業績への影響を最小限とすべく、装置部門の営業体制及び生産体制の再編成に着手し、設備投資が活発な業界をターゲットとするF A装置の受注拡大に取り組み始めました。

また、アルファフレーム部門におきましても、地域企業とのアライアンスを強化し、お客様の多様なニーズにお応えできる生産・出荷体制を構築してまいります。

2019年（平成31年）3月期は、中長期経営計画として掲げた「倍増計画」達成のための重要な連結会計年度と位置付けており、持続的な成長のための投資や体制強化にも注力しております。一方、当社グループを取り巻く産業界には依然として幾つかの不確定要素があり、当連結会計年度の業績予想数値を確定するには難しい状況が続いております。従いまして、もう暫らく通期予想の公表は控えさせていただきますが、確定出来次第、速やかに公表する所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,329	599,280
受取手形及び売掛金	1,350,022	1,359,280
電子記録債権	1,964,198	1,676,383
商品及び製品	324,135	485,897
仕掛品	860,629	748,950
原材料及び貯蔵品	421,928	497,598
その他	40,848	33,092
貸倒引当金	△320	△320
流動資産合計	5,506,772	5,400,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,557	2,563,100
減価償却累計額	△1,176,729	△1,196,567
建物及び構築物（純額）	1,381,828	1,366,532
土地	407,412	407,412
その他	863,481	868,144
減価償却累計額	△577,973	△592,637
その他（純額）	285,508	275,507
有形固定資産合計	2,074,749	2,049,452
無形固定資産		
その他	47,076	44,219
無形固定資産合計	47,076	44,219
投資その他の資産		
その他	759,273	719,801
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	757,623	718,151
固定資産合計	2,879,450	2,811,823
資産合計	8,386,222	8,211,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,228	1,230,397
電子記録債務	956,177	849,917
短期借入金	—	160,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
未払法人税等	188,382	57,390
賞与引当金	82,320	121,109
製品保証引当金	1,854	2,063
その他	220,694	243,900
流動負債合計	2,829,656	2,740,778
固定負債		
長期借入金	646,000	646,000
退職給付に係る負債	193,927	194,142
その他	84,804	79,451
固定負債合計	924,731	919,593
負債合計	3,754,388	3,660,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,196,340
自己株式	△34,723	△34,723
株主資本合計	4,494,186	4,463,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	73,358
為替換算調整勘定	16,618	14,556
その他の包括利益累計額合計	137,237	87,915
非支配株主持分	410	372
純資産合計	4,631,834	4,551,614
負債純資産合計	8,386,222	8,211,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,915,891	2,022,288
売上原価	1,402,454	1,577,254
売上総利益	513,436	445,033
販売費及び一般管理費	289,736	302,247
営業利益	223,700	142,785
営業外収益		
受取配当金	—	980
仕入割引	2,166	1,724
固定資産売却益	—	1,066
その他	372	279
営業外収益合計	2,539	4,051
営業外費用		
支払利息	174	1,822
電子記録債権売却損	41	24
為替差損	289	1,013
固定資産除却損	—	1,221
その他	11	17
営業外費用合計	516	4,099
経常利益	225,723	142,738
税金等調整前四半期純利益	225,723	142,738
法人税、住民税及び事業税	77,576	53,576
法人税等調整額	△3,673	△5,262
法人税等合計	73,903	48,314
四半期純利益	151,820	94,423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,837	94,458

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	151,820	94,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,371	△47,260
為替換算調整勘定	1,266	△2,064
その他の包括利益合計	20,638	△49,325
四半期包括利益	172,459	45,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,474	45,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,723	142,738
減価償却費	38,212	42,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,438	38,789
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△41	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,157	215
受取利息及び受取配当金	△231	△987
支払利息及び手形売却損	216	1,847
売上債権の増減額(△は増加)	467,635	278,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467,663	△126,777
仕入債務の増減額(△は減少)	64,361	△179,864
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,123	39,326
為替差損益(△は益)	497	1,235
その他	△73,827	△23,875
小計	261,322	214,404
利息及び配当金の受取額	147	830
利息の支払額	△216	△1,847
法人税等の支払額	△199,701	△177,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,552	35,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,291	△16,370
無形固定資産の取得による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
その他	△1,998	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,490	△19,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	160,000
自己株式の取得による支出	△193	—
配当金の支払額	△158,358	△121,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,552	38,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△817	△884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,691	53,950
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,493	599,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### (1) 受注及び販売の状況

##### ① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	1,298,172	84.0	1,738,440	90.4
装置部門	277,873	68.2	356,442	58.4
商事部門	552,680	147.9	491,867	199.0
合計	2,128,727	91.5	2,586,749	93.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

##### ② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,220,786	95.1
装置部門	528,394	146.8
商事部門	273,107	100.3
合計	2,022,288	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。